

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	警察署等都道府県警察施設の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			会計課長 田中 俊恵	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国として治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に 基づき、各都道府県の警察本部庁舎を始め、警察署庁舎、執行隊庁舎、交番・駐在所(沖縄県に限る。)といった第一線警察活動の拠点として機能している 警察施設の整備に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成28年度においては、警察本部庁舎2施設、警察署33施設、執行隊庁舎2施設及び交番1施設の計38施設に対して、都道府県警察施設の整備に要す る経費を補助(10分の5)している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	89	737	358	113			
		翌年度へ繰越し	▲ 737	▲ 358	▲ 113				
		予備費等	▲ 52	-	-				
		計	4,166	7,796	8,786	10,885	10,407		
	執行額	4,153	7,500	8,696					
	執行率 (%)	100%	96%	99%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	85%	101%	102%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	補助金(警察署整備)	8,579	8,929	補助対象施設整備数の減(警察本部等)					
	補助金(警察本部整備)	2,080	1,105						
	補助金(執行隊庁舎整備)	62	312						
	補助金(交番・駐在所整備)	51	61						
	計	10,772	10,407						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果 目標の設 定	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 量的な成 果目標				【定性的な成果目標】 都道府県警察施設の整備に当たり必要な補助を行う。 (施設整備に関しては、1事業が終了するまでに複数年かかるため、代替指 標として当該年度に完成した施設数を記載し、活動指標として当該年度に着 手した施設数を記載) 【26~28年度の達成状況・実績】 都道府県警察の整備に際して、必要な補助を実施してきた。				

が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
		警察本部、警察署等の整備	当該年度に完成した警察施設の整備数	実績	施設	14	16	14	-	29	年度	
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	当該年度に新たに施設整備に着手した警察施設			活動実績	施設	22	13	13				
				当初見込み	施設	23	14	21	25			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/施設数			単位当たりコスト	千円	101,287	182,937	228,842	203,245			
				計算式	千円/施設数	4,152,760/41	7,500,433/41	8,696,010/38	10,771,966/53			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
が困難な場合	政策	1 市民生活の安全と平穏の確保										
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進										
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度	
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ			実績値	件	13,865	12,323	11,300	-		
					目標値	件	14,504	14,371	13,907	-	13,309	
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度	
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入			実績値	件	65,140	61,772	54,278	-		
					目標値	件	87,789	80,360	74,014	-	67,754	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について整備することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。											
	政策	1 市民生活の安全と平穏の確保										
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化										
測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度		
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合			実績値	%	75.3	73.8	72.5	-			
				目標値	%	77	75.3	73.8	-	72.5		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について整備することにより、地域警察官の検挙力の向上につながる。												
政策	1 市民生活の安全と平穏の確保											
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止											
測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度		
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯			実績値	事件	635	634	683	-			
				目標値	事件	550	635	634	-	683		

政策評価

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,115	974	1,013	-
		目標値	人	1,130	1,115	974	-	1,013
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	839	749	790	-
		目標値	事件	922	839	749	-	790
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,285	1,161	1,213	-
		目標値	人	1,408	1,285	1,161	-	1,213
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	35,886	29,207	24,191	-
		目標値	件	33,680	35,886	29,207	-	24,191
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	70	73.2	76.7	-
		目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	50.5	53.6	55.1	-
		目標値	%	49.4	49.1	50.2	-	51.4
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について整備することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	53	32	33	-
		目標値	事件	46	48	45	-	38

指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
							-	年度	29	年度
経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件		37	36	34	-			
	目標値	事件		81	68	59	-		48	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設を整備することにより、政治・行政をめぐる構造的な不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。										
改革項目 経済・財政再生 プログラム	分野:	-	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必要 費 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現する上で、第一線警察活動の拠点となる施設を整備することは必要不可欠であり、その優先
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し、競争性の確保を努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県警察施設の整備に要するものに限定されている。
事業 の有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は全額、本事業を適正に実施するに当たり必要となるため妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都道府県警察において十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。				
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続した事業の実施が不可欠である。 各施設に対する補助金の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初20	平成23年度	71	平成24年度	56	
平成25年度	26	平成26年度	27	平成27年度	24	
平成28年度	23					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
8,696百万円

[交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定]

【補助金】

A. 都道府県警察

長崎県警察
1,117百万円

都道府県警察(27機関)
7,579百万円

[警察署等の施設の整備を実施]

※総事業費を記載

< 建設工事 >
【一般競争入札】

< 各種設備工事 >
【一般競争入札】

B. 民間会社
(1者)
2,869百万円

C. 民間会社
(4者)
2,103百万円

[施設整備工事等を実施]

[各種設備工事等を実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.長崎県警察			B.鹿島・上滝・森美特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	警察署等の施設整備に要する経費	1,117	施設費	長崎県警察本部庁舎新築工事	2,869
	計		1,117	計		2,869
	恵電業・長崎電建工業・MHPSCS特定建設工事共同企			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設費	長崎県警察本部庁舎電気工事(電力)	904				
計		904	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	長崎県警察	4000020420000	補助金交付	1,117	補助金等交付	-	-	
2	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	839	補助金等交付	-	-	
3	警視庁	8000020130001	補助金交付	700	補助金等交付	-	-	
4	富山県警察	7000020160008	補助金交付	599	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県警察	8000020280003	補助金交付	578	補助金等交付	-	-	
6	福島県警察	7000020070009	補助金交付	550	補助金等交付	-	-	
7	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	465	補助金等交付	-	-	
8	新潟県警察	5000020150002	補助金交付	453	補助金等交付	-	-	
9	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	434	補助金等交付	-	-	
10	茨城県警察	2000020080004	補助金交付	414	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	鹿島・上滝・森美特定建設工事共同企業体	-	長崎県警察本部庁舎新築工事	2,869	一般競争契約(総合評価)	4	-	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	○
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

国土強靱化施策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	
委託・請負	
補助	○
負担	
交付	
貸付	
その他	

補助

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





